



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年5月15日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 中西製作所
コード番号 5941 URL <http://www.nakanishi.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中西 昭夫
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 管理部長 (氏名) 中西 一郎
定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日 配当支払開始予定日 平成25年6月28日
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 06-6791-1111
平成25年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	21,198	15.6	1,455	96.2	1,565	89.7	795	124.0
24年3月期	18,335	△10.0	741	6.7	825	6.6	354	31.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	126.15	—	10.0	11.0	6.9
24年3月期	56.31	—	4.8	6.3	4.0

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	15,009	8,356	55.7	1,325.84
24年3月期	13,496	7,515	55.7	1,192.40

(参考) 自己資本 25年3月期 8,356百万円 24年3月期 7,515百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	△705	△119	△269	1,744
24年3月期	605	△194	△320	2,839

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	63	17.8	0.9
25年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00	75	9.5	1.0
26年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		—	

(注)25年3月期期末配当金の内訳 普通配当 10円00銭 記念配当 2円00銭

3. 平成26年3月期の業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,230	10.8	240	52.3	290	40.1	128	120.7	20.31
通期	22,380	5.6	1,510	3.8	1,600	2.2	860	8.2	136.45

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第8条の3の6(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区分することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は、添付資料14ページ「4. 財務諸表(5)財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年3月期	6,306,000 株	24年3月期	6,306,000 株
25年3月期	3,307 株	24年3月期	3,307 株
25年3月期	6,302,693 株	24年3月期	6,302,693 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の詳細につきましては、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 中長期的な会社の経営戦略	4
(3) 会社の対処すべき課題	4
4. 財務諸表	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(重要な会計方針)	13
(会計方針の変更)	14
(貸借対照表関係)	15
(損益計算書関係)	16
(株主資本等変動計算書関係)	17
(キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(持分法損益等)	19
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
5. その他	21
(1) 生産、受注及び販売の状況	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の業績の概況

当期におけるわが国経済は、年度後半に、新政権による大胆な経済・財政政策の転換により円高の是正や株価回復が進み、景況感に明るさが見え始めました。

このような経営環境のなか、当社における受注状況は順調に推移し、売上高は211億98百万円（前年同期比15.6%増）と過去最高を更新いたしました。また、自社製品の販売も好調であったことから利益率も改善し、営業利益は14億55百万円（前年同期比96.2%増）、経常利益は15億65百万円（前年同期比89.7%増）、当期純利益は7億95百万円（前年同期比124.0%増）となりました。

②当期のセグメント別の概況

当社は、単一事業を行っているため、セグメント別、事業部門別の記載を行っておりません。

③次期の見通し

今後の見通しにつきましては、新政権による経済・財政政策に期待感はあるものの、実態経済における影響は現状において限定的であり、予断を許さない経済環境が続くものと予測されます。

このような状況のなかで、当社は、環境に配慮した省エネタイプの製品の開発等に力を注ぎながら、主要販売先である学校・病院・事業所・外食産業分野への厨房システムの販売力強化に向けて、営業部門、生産部門および管理部門の各部門が一体となって取り組み、業績向上に向けてまい進する所存でございます。

なお、通期の業績につきましては、受注状況が好調に推移する見通しから、売上高223億80百万円、営業利益15億10百万円、経常利益16億円、当期純利益8億60百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の総資産は、150億9百万円（前年同期比15億13百万円増）となりました。これは主に現金及び預金が10億94百万円、受取手形が3億45百万円減少したものの、売掛金が29億54百万円増加したことなどによるものです。

負債は、66億53百万円（前年同期比6億72百万円増）となりました。これは主に長期借入金が1億80百万円、前受金が1億48百万円減少したものの、買掛金が4億40百万円、未払法人税等が2億49百万円、支払手形が1億85百万円増加したことなどによるものです。

純資産は、83億56百万円（前年同期比8億40百万円増）となりました。これは主に剰余金の配当が63百万円あったものの、当期純利益を7億95百万円計上し、また、その他有価証券評価差額金が1億8百万円増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、17億44百万円（前年同期比10億94百万円減）となりました。

各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は7億5百万円（前年同期は得られた資金6億5百万円）となりました。これは主に税引前当期純利益を15億45百万円、減価償却費を1億34百万円計上し、仕入債務の増加額が6億24百万円となったものの、売上債権の増加額が27億47百万円、法人税等の支払額が5億59百万円だったことなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1億19百万円（前年同期は使用した資金1億94百万円）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が1億10百万円あったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は2億69百万円（前年同期は使用した資金3億20百万円）となりました。これは主に短期借入れによる収入が8億円あったものの、短期借入金の返済による支出が8億円、長期借入金の返済による支出が1億80百万円、配当金の支払額が63百万円あったことなどによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	45.0	52.1	57.1	55.7	55.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	9.2	14.0	15.7	15.0	26.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	0.6	3.8	1.7	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	89.1	14.7	47.3	—

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式を除く）により算出しております。

(注2) 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注3) キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は、記載しておりません。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期的に継続して業容を拡大し、企業体質の強化を図っていくことによって、安定的経営基盤をつくりあげたいと考えており、これに基づき、長期にわたり安定した配当の継続を基本原則としております。

なお、当期の期末配当につきましては、当期の業績ならびに従来からの安定配当維持等の配当方針を勘案いたしまして、普通配当は従来どおりの10円に据え置くものの、上場来最高益更新の記念配当2円を加え、1株当たり12円（普通配当10円、記念配当2円）とさせて頂く予定です。

2. 企業集団の状況

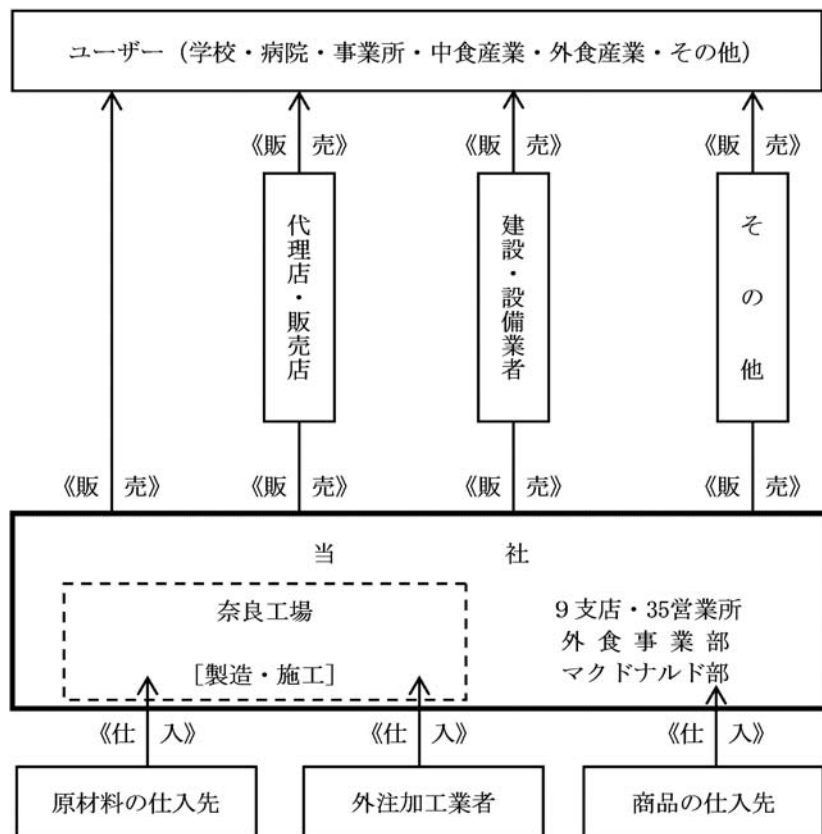
当社は、主として、学校給食、病院給食および事業所給食等の集団給食向け、ならびに中食産業、外食産業向けの業務用厨房機器の製造、販売を行っております。

主力製品としては、食器洗浄機、炊飯システム、食器消毒保管機等があり、毎期継続的な開発、改良活動を行っております。

奈良工場において製造した製品と仕入商品をユーザーへ出荷し、工事を伴うものについては施工を行っております。なお、商品は仕入業者より仕入れ、また、施工の大部分は外注業者に委託しております。

当社は、単一事業を行っているため、セグメント別、事業部門別の記載を行っておりません。

以上に述べた内容を図で示すと、以下のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「切磋琢磨して、斬新なアイデアを提供できる企業人となり、良品廉価を持って顧客に奉仕し、万人の食生活をますます豊かにすることに貢献する」ことを経営理念としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、長年の経験により得意とする学校給食センターなどの学校給食部門や医療関係の給食部門、また、食生活の多様化により成長の著しい米飯マーケット部門を最重要マーケットとして、製品開発力の強化と新市場の開拓に努めてまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

当社は、現在の厳しい経営環境を乗り切るために、全社を挙げて徹底した業務の効率化に励みながらコストダウンに取り組んでまいります。また、最近、注目されている「持続可能な経済発展」の一翼を担うべく、環境への負担を減らす新製品の開発に努め、前述の中長期的な経営戦略にそって、営業力の強化・製品開発力の強化を図ってまいります。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 2,839,112	※1 1,744,269
受取手形	※3 1,149,495	※3 803,782
売掛金	3,993,824	6,948,739
商品及び製品	716,002	526,423
仕掛品	314,039	372,444
原材料及び貯蔵品	222,601	242,450
前渡金	11,282	13,372
前払費用	52,739	74,996
繰延税金資産	125,110	164,978
その他	9,317	5,183
貸倒引当金	△14,753	△26,233
流動資産合計	9,418,772	10,870,407
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,836,857	1,811,981
減価償却累計額	△1,390,735	△1,398,439
建物(純額)	※1 446,122	※1 413,541
構築物	141,788	141,188
減価償却累計額	△132,492	△133,625
構築物(純額)	9,295	7,562
機械及び装置	655,770	699,983
減価償却累計額	△540,775	△565,875
機械及び装置(純額)	114,994	134,108
車両運搬具	29,752	29,527
減価償却累計額	△29,531	△29,465
車両運搬具(純額)	220	62
工具、器具及び備品	328,494	330,532
減価償却累計額	△299,732	△300,990
工具、器具及び備品(純額)	28,762	29,542
土地	※1, ※2 2,363,610	※1, ※2 2,363,610
リース資産	116,178	122,276
減価償却累計額	△52,541	△70,609
リース資産(純額)	63,636	51,667
建設仮勘定	—	30,161
有形固定資産合計	3,026,643	3,030,257
無形固定資産		
特許権	3,336	2,199
実用新案権	181	43

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
ソフトウェア	104,668	84,003
リース資産	3,323	1,468
電話加入権	10,300	10,300
無形固定資産合計	121,809	98,015
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 343,210	※1 521,492
出資金	600	600
破産更生債権等	9,969	7,998
長期前払費用	3,825	3,177
繰延税金資産	382,517	334,053
その他	208,767	159,157
貸倒引当金	△19,982	△15,483
投資その他の資産合計	928,908	1,010,997
固定資産合計	4,077,361	4,139,269
資産合計	13,496,133	15,009,676
負債の部		
流動負債		
支払手形	※3 728,964	※3 914,945
買掛金	2,008,491	2,448,948
短期借入金	※1 200,000	※1 200,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 180,000	※1 180,000
リース債務	25,083	22,669
未払金	154,533	156,669
未払費用	155,647	168,747
未払法人税等	331,875	581,657
未払消費税等	9,963	85,221
前受金	169,107	20,784
預り金	36,392	39,483
賞与引当金	204,447	216,933
その他	1,292	1,040
流動負債合計	4,205,799	5,037,101
固定負債		
長期借入金	※1 580,000	※1 400,000
リース債務	45,359	33,330
退職給付引当金	835,338	867,807
役員退職慰労引当金	281,747	282,237
資産除去債務	18,804	19,210
その他	13,732	13,650
固定負債合計	1,774,982	1,616,234
負債合計	5,980,782	6,653,336

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,445,600	1,445,600
資本剰余金		
資本準備金	1,537,125	1,537,125
資本剰余金合計	1,537,125	1,537,125
利益剰余金		
利益準備金	86,779	86,779
その他利益剰余金		
別途積立金	3,930,000	3,930,000
繰越利益剰余金	988,443	1,720,505
利益剰余金合計	5,005,222	5,737,284
自己株式	△2,355	△2,355
株主資本合計	7,985,592	8,717,654
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	35,804	144,731
土地再評価差額金	※2 △506,045	※2 △506,045
評価・換算差額等合計	△470,240	△361,314
純資産合計	7,515,351	8,356,340
負債純資産合計	13,496,133	15,009,676

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
製品売上高	13,787,779	16,443,592
商品売上高	4,547,997	4,754,928
売上高合計	18,335,777	21,198,521
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	108,941	215,932
当期製品製造原価	※4 10,298,829	※4 11,886,506
合計	10,407,771	12,102,439
製品他勘定振替高	※1 163,344	※1 197,017
製品期末たな卸高	215,932	136,433
製品売上原価	10,028,493	11,768,987
商品売上原価		
商品期首たな卸高	577,171	500,069
当期商品仕入高	9,573,091	10,907,672
合計	10,150,263	11,407,741
商品他勘定振替高	※2 5,830,595	※2 7,032,302
商品期末たな卸高	500,069	389,990
商品売上原価	3,819,598	3,985,448
売上原価合計	※3 13,848,091	※3 15,754,436
売上総利益	4,487,685	5,444,084
販売費及び一般管理費		
役員報酬	58,380	60,810
給料	1,643,828	1,679,162
貸倒引当金繰入額	18,756	10,783
賞与引当金繰入額	151,613	161,086
退職給付費用	145,667	143,414
役員退職慰労引当金繰入額	14,482	13,602
福利厚生費	355,945	332,990
賃借料	208,515	204,507
減価償却費	51,917	64,828
試験研究費	※4 97,606	※4 116,975
その他	999,317	1,200,659
販売費及び一般管理費合計	※1, ※2 3,746,029	※1, ※2 3,988,819
営業利益	741,655	1,455,265

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業外収益		
受取利息	61	79
受取配当金	9,733	13,239
仕入割引	74,299	79,559
為替差益	—	8,249
その他	20,604	20,290
営業外収益合計	104,699	121,418
営業外費用		
支払利息	14,737	9,149
売上割引	808	522
為替差損	1,303	—
その他	4,396	1,418
営業外費用合計	21,246	11,090
経常利益	825,108	1,565,593
特別利益		
固定資産売却益	※5 5,418	—
特別利益合計	5,418	—
特別損失		
固定資産除却損	※6 2,721	※6 20,406
災害による損失	5,335	—
特別損失合計	8,056	20,406
税引前当期純利益	822,470	1,545,187
法人税、住民税及び事業税	474,535	803,039
過年度法人税等	※7 63,753	—
法人税等調整額	△70,749	△52,940
法人税等合計	467,539	750,098
当期純利益	354,931	795,088

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,445,600	1,445,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,445,600	1,445,600
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,537,125	1,537,125
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,537,125	1,537,125
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	86,779	86,779
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	86,779	86,779
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	3,930,000	3,930,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,930,000	3,930,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	696,539	988,443
当期変動額		
剰余金の配当	△63,026	△63,026
当期純利益	354,931	795,088
当期変動額合計	291,904	732,061
当期末残高	988,443	1,720,505
利益剰余金合計		
当期首残高	4,713,318	5,005,222
当期変動額		
剰余金の配当	△63,026	△63,026
当期純利益	354,931	795,088
当期変動額合計	291,904	732,061
当期末残高	5,005,222	5,737,284
自己株式		
当期首残高	△2,355	△2,355

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△2,355	△2,355
株主資本合計		
当期首残高	7,693,688	7,985,592
当期変動額		
剰余金の配当	△63,026	△63,026
当期純利益	354,931	795,088
当期変動額合計	291,904	732,061
当期末残高	7,985,592	8,717,654
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	22,755	35,804
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,049	108,926
当期変動額合計	13,049	108,926
当期末残高	35,804	144,731
土地再評価差額金		
当期首残高	△506,045	△506,045
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△506,045	△506,045
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△483,289	△470,240
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,049	108,926
当期変動額合計	13,049	108,926
当期末残高	△470,240	△361,314
純資産合計		
当期首残高	7,210,398	7,515,351
当期変動額		
剰余金の配当	△63,026	△63,026
当期純利益	354,931	795,088
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,049	108,926
当期変動額合計	304,953	840,988
当期末残高	7,515,351	8,356,340

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	822,470	1,545,187
減価償却費	113,887	134,855
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	15,798	6,981
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△378	12,486
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	98,746	32,468
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	7,442	490
受取利息及び受取配当金	△9,795	△13,319
支払利息	14,737	9,149
為替差損益 (△は益)	2	△6
固定資産売却損益 (△は益)	△5,418	—
固定資産除却損	2,721	20,406
売上債権の増減額 (△は増加)	△561,265	△2,747,072
たな卸資産の増減額 (△は増加)	55,310	111,324
仕入債務の増減額 (△は減少)	301,389	624,347
その他	△29,576	109,713
小計	826,071	△152,989
利息及び配当金の受取額	9,740	13,374
利息の支払額	△12,816	△8,688
法人税等の支払額	△239,342	△559,872
法人税等の還付額	22,260	2,354
営業活動によるキャッシュ・フロー	605,913	△705,820
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△97,708	△110,577
有形固定資産の売却による収入	5,810	—
無形固定資産の取得による支出	△73,881	△39,338
投資有価証券の取得による支出	△10,094	△7,819
その他の支出	△22,810	△17,819
その他の収入	4,116	55,773
投資活動によるキャッシュ・フロー	△194,569	△119,781
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	250,000	800,000
短期借入金の返済による支出	△150,000	△800,000
長期借入れによる収入	600,000	—
長期借入金の返済による支出	△934,296	△180,000
リース債務の返済による支出	△22,864	△26,243
配当金の支払額	△63,432	△63,003
財務活動によるキャッシュ・フロー	△320,592	△269,247
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	6
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	90,748	△1,094,843
現金及び現金同等物の期首残高	2,748,364	2,839,112
現金及び現金同等物の期末残高	* 2,839,112	* 1,744,269

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品・原材料・仕掛品（標準部品）

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 製品・仕掛品（その他）

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物 3～50年

有形固定資産 その他 2～30年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程（内規）に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。

イ. 担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	355,250千円	336,528千円
土地	1,810,706	1,810,706
計	2,165,957	2,147,235

上記に対応する債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	100,000千円	100,000千円
1年内返済予定の長期借入金	180,000	180,000
長期借入金	580,000	400,000
計	860,000	680,000

ロ. 当社が出資しているPFI事業に関する事業会社(2社)の借入債務に対して担保を提供しており、担保に供する資産は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
普通預金	5,826千円	7,896千円
投資有価証券	1,500	1,500
計	7,326	9,396

※2. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

- 再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める方法により算出しております。

- 再評価を行った年月日…平成14年3月31日

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	824,166千円	858,005千円

※3. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	22,642千円	45,430千円
支払手形	130,139	154,944

(損益計算書関係)

※1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
販売費及び一般管理費(試験研究費)	97,580千円	116,835千円
販売費及び一般管理費(その他)	64,438	77,634
その他	1,326	2,548
計	163,344	197,017

※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
材料他勘定受入高	5,822,969千円	7,020,861千円
販売費及び一般管理費(その他)	5,037	9,594
その他	2,588	1,845
計	5,830,595	7,032,302

※3. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上原価	12,528千円	44,392千円

※4. 研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	106,277千円	124,678千円

※5. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械及び装置	5,418千円	－千円

※6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	1,843千円	15,054千円
構築物	－	365
機械及び装置	46	202
工具、器具及び備品	799	4,307
その他	32	476
計	2,721	20,406

※7. 過年度法人税等

過年度法人税等は、修正申告に伴うものであり、「諸税金に関する会計処理及び表示に係る監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会実務指針第63号)に従い処理致しました。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	6,306,000	—	—	6,306,000
合計	6,306,000	—	—	6,306,000
自己株式				
普通株式	3,307	—	—	3,307
合計	3,307	—	—	3,307

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	63,026	10.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	63,026	利益剰余金	10.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	6,306,000	—	—	6,306,000
合計	6,306,000	—	—	6,306,000
自己株式				
普通株式	3,307	—	—	3,307
合計	3,307	—	—	3,307

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	63,026	10.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	75,632	利益剰余金	12.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	2,839,112千円	1,744,269千円
現金及び現金同等物	2,839,112	1,744,269

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社は、業務用厨房機器の製造、販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社は、業務用厨房機器の製造、販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,192.40円	1,325.84円
1株当たり当期純利益金額	56.31円	126.15円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(千円)	354,931	795,088
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	354,931	795,088
期中平均株式数(株)	6,302,693	6,302,693

(重要な後発事象)

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(開示の省略)

未適用の会計基準等、リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合等、関連当事者情報、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

当社は、業務用厨房機器の製造、販売の単一事業を行っているため、セグメント別、事業部門別の記載を行っておりません。

①生産実績

製品の生産実績につきましては、平成25年3月期の製造原価実績は11,886,506千円（前年同期比15.4%増）であります。

②商品仕入実績

商品の仕入実績につきましては、平成25年3月期の仕入金額の総額は10,907,672千円（前年同期比13.9%増）であります。

③受注及び販売実績

平成25年3月期の受注及び販売実績につきましては、参考のため、品目別の受注高、受注残高及び販売金額を記載しております。

品目別受注実績

	受注高（千円）		受注残高（千円）	
		前年同期比（%）		前年同期比（%）
洗浄機・消毒機器	4,194,368	22.1	414,009	△39.2
調理機器	7,841,993	15.5	462,387	△36.2
その他	8,777,578	6.9	689,624	26.6
合計	20,813,940	12.9	1,566,022	△19.7

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

品目別販売実績

	金額（千円）	
		前年同期比（%）
洗浄機・消毒機器	4,461,299	35.5
調理機器	8,104,420	21.2
その他	8,632,800	3.3
合計	21,198,521	15.6

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。